

日野自動車
羽村工場

派遣・期間社員の雇用を守れと要請

共産党羽村市議団、鈴木おさむ 区予定候補、とくとめ比例予定候補、池田比例予定候補



去る18日、共産党羽村市議団は、鈴木おさむ衆院25区予定候補、とくとめ道信衆院東京比例ブロック予定候補、池田真理子同候補とともに日野自動車羽村工場をおとずれ、同社がすすめる派遣社員・期間社員のリストラをやめ、雇用と地域経済にたいする社会的責任を果たすよう要請をおこないました。

日野自動車側からは山西羽村副工場長らが対応しました。



雇用と地域経済を守るため、緊急の申し入れ

最初に、中原まさゆき共産党羽村市議団長から「雇用と地域経済を守るための緊急申し入れ」が読み上げられました(右図)。「申し入れ」では、非正規労働者を「調整弁」のように扱うことはゆるされないことを指摘し、日野自動車が、雇用と地域経済のために社会的責任を果たすことを求めています。

そのうえで、羽村工場でのリストラの現状について説明をもとめました。

この間、約1,000人を削減。来夏までにさらに非正規社員700人以上の削減予定

日野自動車からは、今年7月以降、車が急速に売れなくなってきたこと、それは海外だけではなく国内も同様であること、それに対応するため生産調整をおこなっており、その中で派遣社員や期間社員などの非正規社員700人を含め、約1,000人の雇用を減らしてきたことが説明されました。

現在は、派遣社員20名、期間社員700名が仕事を続けていますが、今後、年内に期間社員約100名、来夏までにさらに残りの非正規社員全員を、契約終了をもって雇い止めする計画であることが説明されました。

大企業には雇用と地域経済を守る責任がある と指摘

これに対しとくとめ予定候補は、大企業が「リストラ競争」をおこなえば、国内需要が冷え込み、商品が売れなくなり、結局は企業の利益は回復できないこと、解雇にあたっては「整理解雇の4要件」が判例として確立されており、企業の解雇回避への努力や、本人の納得などが必要なことを指摘し、この間、史上最高の利益をあげて積み増した巨額の「ためこみ金」を雇用を守るために活用すべきだと求めました。

また、鈴木おさむ予定候補は、寮から追い出される労働者への対応が急務であること、一時帰休やワーク・シェアなどの手法を使って、雇用を守る対策を検討すべきではないかと迫りました。

日野自動車側は、「おっしゃることは良くわかる」としながら、「販売が伸びない中で、(雇用も)生産に見合ったものにしてい

日野自動車株式会社
代表取締役社長 白井芳夫様
執行役員羽村工場長 田中一春様

2008年12月18日

日本共産党羽村市議団
団長 中原雅之
日本共産党西多摩青梅地区委員長
鈴木治

雇用と地域経済を守るための緊急申し入れ

日頃からの企業活動、地域活動たいへんごろうさまです。さて、アメリカ発の金融危機にともなう景気悪化が、市民生活に深刻な影響をおよぼし始めています。とりわけ、市内企業の中でもトップを占める貴社において、「派遣切り」「期間社員切り」と言われる非正規雇用労働者の契約打ち切り、雇い止めが行なわれていることは重大なことと考えています。

これまで貴社をはじめ多くの企業が、正社員を減らし、低賃金の非正規雇用労働者を増やしてきました。近年の好景気の中で、莫大な利益をあげることができたのも、こうした労働者の貢献が大きかったのではないかと思います。いま、景気悪化を理由に「調整弁」のように非正規雇用労働者を切り捨てることは、決して許されることではないと考えます。

とりわけ、派遣社員や期間社員の多くは、会社の用意した寮に住んでおり、失業は、同時に住まいを失い、寒空の街頭に放り出されることにつながります。

これらのことは、地域経済や社会に打撃をあたえ、市の財政や行政運営にも深刻な影響をおよぼすこととなります。

貴職におかれましては、貴社が地域社会の中で果たされている役割と責任を自覚していただき、以下の緊急の対策を講ぜられますよう、申し入れするものです。

記

- 1、正社員の長時間労働をなくし、正社員としての雇用を大幅に拡大すること。
- 2、派遣社員の契約打ち切り、期間社員の雇い止めをやめ、住居と生活を保障すること。
- 3、下請け企業が、仕入れ価格や人件費におうじた適正な水準の利益を確保できるよう「公正取引」を徹底すること。以上